

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2022年9月14日

【四半期会計期間】 第28期第1四半期(自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)

【会社名】 株式会社アスカネット

【英訳名】 Asukanet Company,Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松尾 雄司

【本店の所在の場所】 広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号

【電話番号】 082-850-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役CFO 功野 顕也

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号

【電話番号】 082-850-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役CFO 功野 顕也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期 累計期間	第28期 第1四半期 累計期間	第27期
会計期間	自 2021年 5月1日 至 2021年 7月31日	自 2022年 5月1日 至 2022年 7月31日	自 2021年 5月1日 至 2022年 4月30日
売上高 (千円)	1,466,562	1,543,046	6,331,332
経常利益 (千円)	42,871	56,586	452,715
四半期(当期)純利益 (千円)	28,428	38,538	332,810
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	490,300	490,300	490,300
発行済株式総数 (株)	17,464,000	17,464,000	17,464,000
純資産額 (千円)	5,737,777	5,843,441	6,020,785
総資産額 (千円)	6,387,930	6,564,752	6,896,235
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	1.69	2.30	19.76
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			7.00
自己資本比率 (%)	89.8	89.0	87.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響下で、感染対策を実施しながらの社会経済活動正常化への動きが見られる中、円安の進行や資源・原材料価格の高騰、感染症拡大の第7波により、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

このような環境の中、当社は、景気動向に左右されにくい葬祭市場に対し、遺影写真等画像映像のデジタル加工や通信出力サービスを主に提供するフューネラル事業、1冊から本格的写真集という新しい写真のアウトプット手法を提案するフォトブック事業、空中結像という今までにないユニークな技術で、新しい市場を創造し、夢の実現を目指す空中ディスプレイ事業、それぞれに位置づけや特色が異なる三つの事業を展開してまいりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部売上を含んでおります。

#### (フューネラル事業)

当事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により葬儀の小規模化傾向は継続しているものの、葬儀の施行自体はほぼ正常化しており、自社営業により新たな葬儀社との契約獲得が堅調に進んだため、主力である遺影写真加工サービスは順調に伸びました。また、遺影写真出力用設備を中心としたハード機器の売上も順調に増加いたしました。

葬儀市場にITテクノロジーを活用した「葬テック」としてリリースしております「tsunagoo」は、相続・不動産など喪主の困りごとを解決するサービスと連携するなど機能強化を進めてまいりました。6月に開催された展示会「フューネラルビジネスフェア」に出展し、「tsunagoo」のメリットを中心に訴求いたしました。

利益面につきましては、前事業年度におきまして画像加工部門のオペレーターの稼働が超過状態になったことを踏まえ、積極的に採用を進めたことに加え、ピント還元技術の更なる向上に向けた研究開発費や展示会出展などの広告宣伝費が増加したため、セグメント利益は微減となりました。

以上の結果、売上高は674,069千円（前年同四半期比107.5%）、セグメント利益は133,016千円（前年同四半期比98.0%）となりました。

#### (フォトブック事業)

当事業では、プロフェッショナル写真家向け市場は「アスカブック」、一般消費者向け市場は「マイブック」ブランドで展開しております。また、スマートフォンで撮影された写真からフォトブックや写真プリントをOEM供給しております。

プロフェッショナル写真家向け市場では、主力であるウェディング向け写真集は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を引き続き受けているものの、一方で回復傾向も継続しております。また、家族写真や子ども写真などスタジオ向け写真集も堅調に推移したため、売上は前年同四半期実績を上回りました。また、取組みとしましては、新製品のリリースや展示会「PHOTO NEXT」への出展、ペットの等身大フォトアワードなど3つのフォトアワードの開催などの施策を実施してまいりました。

一般消費者向け市場は、新型コロナウイルス感染症拡大による旅行やイベントなどの自粛、マスク着用の常態化による撮影機会減少の影響を受け、自社ブランド「マイブック」、OEMとも厳しい状況が継続しており、売上は前年同四半期実績を下回りました。

利益面につきましては、原材料費高騰の影響を受けたものの、売上増加に伴い自社工場の稼働率が回復したことにより売上総利益が増加したことが大きな要因となり、セグメント利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は847,232千円（前年同四半期比106.0%）、セグメント利益は149,430千円（前年同四半期比122.1%）となりました。

#### (空中ディスプレイ事業)

当事業は、空中結像技術を用いた新しい画像・映像表現により市場を創造することを目指しており、独自技術により空中結像を可能にする「ASKA3Dプレート」について、ガラス製、樹脂製それぞれを開発、製造、販売しております。

営業面につきましては、国内は自社営業を主として、海外は代理店を主として販売を推進しております。6月には「非接触Tech」に出展し提携会社とともに具体的な用途提案をいたしました。また、窓口券売機やエレベータ操作端末などの設置案件や実証実験の実績を重ねておりますものの、新型コロナウイルス感染症拡大による営業活動の制約の影響は大きく、中国代理店においてはゼロコロナ政策によりほぼ営業活動ができず、また他の海外代理店においても案件の長期化、後ろ倒し傾向が見られたため、特に海外市場向け売上が苦戦し、前年同四半期実績を下回る結果となりました。

製造・開発面につきましては、ガラス製、樹脂製とも外製による生産の安定、供給拡大、低コスト化への取組を進めております。外製での大型ガラス製ASKA3Dプレートの生産には一定の目途が立ち、樹脂製ASKA3Dプレートについても一回り大きなサイズを開発しております。また、自社技術開発センターでのガラス製ASKA3Dプレートの中型サイズまでの貼り合わせ技術の進展が見られました。

損益面につきましては、広告宣伝費が増加したものの、研究開発費や特許関連費用をコントロールした結果、セグメント損失は前年同四半期実績並みとなりました。

以上の結果、売上高は23,223千円（前年同四半期比58.6%）、セグメント損失は76,542千円（前年同四半期は76,727千円の損失）となりました。

以上の結果、売上高は1,543,046千円（前年同四半期比105.2%）となり、利益面につきましては、事業横断的なマーケティング機能強化のためマーケティング推進室を設置したことにより全社費用が増加したものの、フォトブック事業のセグメント利益が増加したことを主要因として、経常利益は56,586千円（前年同四半期比132.0%）、四半期純利益は38,538千円（前年同四半期比135.6%）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ331,483千円減少し、6,564,752千円となりました。これは主に、現金及び預金が365,097千円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ154,139千円減少し、721,310千円となりました。これは主に、未払法人税等が105,500千円、賞与引当金が73,220千円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ177,344千円減少し、5,843,441千円となりました。これは主に、四半期純利益を38,538千円計上した一方で、剰余金の配当117,644千円、自己株式の取得97,799千円があったことによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は63,437千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,200,000
計	67,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,464,000	17,464,000	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株でありま す。
計	17,464,000	17,464,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年5月1日～ 2022年7月31日		17,464,000		490,300		606,585

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2022年4月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 657,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,794,600	167,946	
単元未満株式	普通株式 11,800		
発行済株式総数	17,464,000		
総株主の議決権		167,946	

【自己株式等】

2022年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アスカネット	広島県広島市安佐南区祇 園3丁目28番14号	657,600		657,600	3.77
計		657,600		657,600	3.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2022年5月1日から2022年7月31日まで)及び第1四半期累計期間(2022年5月1日から2022年7月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年4月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,999,178	1,634,081
受取手形及び売掛金	836,041	786,218
商品及び製品	304,090	342,176
仕掛品	169,022	194,297
原材料及び貯蔵品	84,426	86,689
その他	43,589	44,461
貸倒引当金	2,810	2,817
流動資産合計	3,433,537	3,085,107
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	906,630	910,728
機械及び装置（純額）	522,592	488,338
土地	844,060	844,060
その他（純額）	183,767	240,410
有形固定資産合計	2,457,050	2,483,539
無形固定資産	208,440	201,815
投資その他の資産		
投資有価証券	587,437	587,342
その他	209,768	206,948
投資その他の資産合計	797,206	794,290
固定資産合計	3,462,698	3,479,644
資産合計	6,896,235	6,564,752
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	182,892	168,968
未払金	197,458	203,133
未払法人税等	131,400	25,900
賞与引当金	161,620	88,400
その他	191,216	224,405
流動負債合計	864,587	710,807
固定負債		
退職給付引当金	5,351	5,351
その他	5,510	5,150
固定負債合計	10,862	10,502
負債合計	875,449	721,310
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	490,300	490,300
資本剰余金	619,556	619,556
利益剰余金	5,196,424	5,117,319
自己株式	298,392	396,191
株主資本合計	6,007,889	5,830,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,896	12,457
評価・換算差額等合計	12,896	12,457
純資産合計	6,020,785	5,843,441
負債純資産合計	6,896,235	6,564,752



## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年5月1日 至2021年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自2022年5月1日 至2022年7月31日)
売上高	1,466,562	1,543,046
売上原価	783,629	825,993
売上総利益	682,933	717,052
販売費及び一般管理費	640,837	664,725
営業利益	42,095	52,327
営業外収益		
受取利息	147	600
受取配当金	600	600
受取手数料	70	77
為替差益		2,749
その他	106	524
営業外収益合計	923	4,552
営業外費用		
自己株式取得費用		293
為替差損	147	
営業外費用合計	147	293
経常利益	42,871	56,586
特別損失		
固定資産売却損	708	
固定資産除却損	48	0
特別損失合計	756	0
税引前四半期純利益	42,114	56,586
法人税等	13,686	18,047
四半期純利益	28,428	38,538

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)
(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)
(税金費用の計算) 当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)
減価償却費	112,411千円	97,952千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年7月27日 定時株主総会	普通株式	117,942	7.00	2021年4月30日	2021年7月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月28日 定時株主総会	普通株式	117,644	7.00	2022年4月30日	2022年7月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	フューネラル 事業	フォトブック 事業	空中ディス プレイ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	627,305	799,634	39,622	1,466,562		1,466,562
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	627,305	799,634	39,622	1,466,562		1,466,562
セグメント利益 又は損失( )	135,758	122,378	76,727	181,409	139,314	42,095

(注) 1 セグメント利益の調整額 139,314千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	フューネラル 事業	フォトブック 事業	空中ディス プレイ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	674,069	845,753	23,223	1,543,046		1,543,046
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,478		1,478	1,478	
計	674,069	847,232	23,223	1,544,524	1,478	1,543,046
セグメント利益 又は損失( )	133,016	149,430	76,542	205,905	153,578	52,327

(注) 1 セグメント利益の調整額 153,578千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	フューネラル事業	フォトブック事業	空中ディスプレイ事業	
役務収益				
画像処理等収入	406,521			406,521
その他	15,726			15,726
役務収益計	422,247			422,247
製品売上高				
フォトブックBtoB売上	2,630	452,713		455,344
フォトブックBtoC売上		322,399		322,399
ASKA3D売上			39,622	39,622
その他		24,521		24,521
製品売上高計	2,630	799,634	39,622	841,888
商品売上高	202,426			202,426
顧客との契約から生じる収益	627,305	799,634	39,622	1,466,562
外部顧客への売上高	627,305	799,634	39,622	1,466,562

当第1四半期累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	フューネラル事業	フォトブック事業	空中ディスプレイ事業	
役務収益				
画像処理等収入	437,939			437,939
その他	18,925			18,925
役務収益計	456,865			456,865
製品売上高				
フォトブックBtoB売上	2,683	532,282		534,965
フォトブックBtoC売上		286,039		286,039
ASKA3D売上			23,223	23,223
その他		27,431		27,431
製品売上高計	2,683	845,753	23,223	871,660
商品売上高	214,520			214,520
顧客との契約から生じる収益	674,069	845,753	23,223	1,543,046
外部顧客への売上高	674,069	845,753	23,223	1,543,046

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	1.69	2.30
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	28,428	38,538
普通株式に係る四半期純利益(千円)	28,428	38,538
普通株式の期中平均株式数(株)	16,848,943	16,784,101

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年9月13日

株式会社アスカネット  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

広島事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 家 元 清 文

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 岡 康 治

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスカネットの2022年5月1日から2023年4月30日までの第28期事業年度の第1四半期会計期間（2022年5月1日から2022年7月31日まで）及び第1四半期累計期間（2022年5月1日から2022年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスカネットの2022年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。